

第4章 利潤率低下への資本の対応

その② 財政膨張・消費税・大企業減税の構造

はじめに——国家はなぜ前面に出てきたのか

本章では、「利潤率の傾向的低下」という資本主義の内在的法則が、現代において資本と政府にどのような政策を採らせているのかを検討する。その中心にあるのが、国家による財政支出の拡張と、それを支える税制の転換である。

前章では、新自由主義的な搾取強化——すなわち賃金抑制、非正規化、社会保障の削減——が、利潤率低下への第一の対応として採られてきたことを確認した。しかし、この手法は同時に、労働者の購買力を削減し、内需を弱体化させるという深刻な矛盾を内包していた。

この矛盾が臨界点に達したとき、資本はもはや自らの生産活動だけでは利潤を維持できなくなる。ここにおいて、国家が決定的な役割を担うようになるのである。

本章の課題は、この「国家による利潤補填」の構造を明らかにすることである。

1 利潤率低下と需要・再生産の毀損

利潤率低下の根本原因は、資本主義的競争の帰結としての資本構成の高度化にある。すなわち、企業は競争に勝つために機械化・自動化を進め、不変資本(機械・設備・原材料)の比率を高める。

しかし、マルクスが明らかにした通り、価値および剰余価値は労働からしか生まれない。したがって、可変資本(労働力)の相対的縮小は、総資本に対する剰余価値の比率、すなわち利潤率の低下を不可避にする。

この構造的圧力の下で、資本は剰余価値率を引き上げる、すなわち搾取を強化することで対抗する。しかし、この戦略は次のような結果をもたらす。

賃金の停滞・低下、雇用の不安定化、社会保障の後退である。その結果、家計の購買力が低下し、内需が縮小する。ここに決定的な矛盾が生じる。

利潤を守るための行動が、利潤の前提のひとつである需要を破壊する。需要は利潤の決定的前提ではないが、条件の一つではある。

この矛盾は、単なる景気循環ではなく、再生産過程そのものの歪みとして現れる。すなわち、労働力の再生産が困難となり、社会的再生産の基盤が侵食されるのである。

2 国家による利潤補填の構造

(1) ケインズ主義との決定的差異

現代の財政政策を理解するためには、それを戦後ケインズ主義と区別する必要がある。

戦後ケインズ主義は、有効需要不足という循環的危機に対応するものであった。財政支出は雇用を創出し、労働者の所得を増やし、需要を拡大するという「下から上への波及」を前提としていた。

しかし現代においては、危機の性格が根本的に異なる。問題は需要不足ではなく、資本間の新技術採用、設備投資競争による利潤率の構造的低下である。そのため、財政政策の目的も変質する。

かつての雇用創出策は企業収益の維持策へ、需要拡大策は利潤補填策へ、再分配政策は逆再分配政策へ。

この転換こそが、現代国家の本質である。

(2) 税制構造の転換——消費税の役割

この変化は税制構造に最も鮮明に現れる。

法人税の引き下げ、所得税の累進性の弱体化、消費税の導入と増税。

この結果、税の負担構造は上から取るから下から取るへと転換した。

消費税は、景気に左右されにくく、広範に徴収できるため、国家にとって安定財源となる。しかしその実態は、労働者の消費に課税するものであり、賃金課税と同義である。

(3) 国家の具体的機能

国家は以下の手段によって資本を支える。

法人税減税、補助金支出、公共事業発注、金融危機時の救済、中央銀行との連携による資産価格維持。

これらは短期的には一定の機能を果たす。

企業倒産の防止、雇用の維持、金融システムの安定など。

しかしこれは、資本主義の矛盾を解決するものではなく、あくまで「延命措置」に過ぎない。

(4) 長期的帰結——矛盾の深化

国家による利潤補填は、次の矛盾を強化する。

分配の悪化（逆再分配）、家計所得の停滞、内需の弱体化、社会保障の削減、財政の国債依存、金融依存の深化。

したがって、短期的安定と長期的悪化の同時進行という構造が形成される。

3 消費税の本質

消費税は単なる税制技術ではない。それは資本主義の構造的危機に対する制度的回答である。

(1) 賃金課税としての性格

消費税は、労働者の消費に課税されるため、実質的には賃金を削減する効果を持つ。これは労働力の再生産費の圧縮であり、剰余価値の増大と同義である。

ここにおいて労働者は、生産過程で搾取され、流通過程で再び収奪されるという二重の負担を負う。

(2) 政治的機能

消費税の導入は、当初から社会保障のためではなく、法人税減税の財源確保として構想されたものである。

さらに重要なのは、消費税が次のイデオロギー効果を持つことである。

「みんなで支えるみんなの国家」という「国民国家」幻想、国家への統合、そのことによる労働運動の弱体化。

これは単なる財源問題ではなく、政治的統治の問題である。

(3) 欧州との比較

欧州では付加価値税 (VAT) 導入に際し、労働側の強い抵抗があり、賃上げによる補填が行われた。これに対し日本では、消費税は比較的容易に受け入れられた。

その結果、日本では**賃金補償なき消費税**という、より苛酷な制度が定着した。

4 歴史的展開

(1) 1970 年代後半 (利潤率低下の顕在化と国家依存の開始)

1970 年代後半は、日本資本主義において利潤率低下が明確に表面化した転換点である。背景には、石油危機によるコスト上昇だけでなく、高度成長期における資本構成の急速な高度化があった。これにより、従来の高成長モデルは持続不可能となり、企業収益は圧迫され始める。

同時に、国家は 1975 年以降、赤字国債の発行を本格化させ、財政による経済支援に踏み出した。ここで重要なのは、この段階ではなおケインズ主義的な需要調整の枠組みが残存していたことである。しかし、利潤率低下という構造的要因に対しては、この枠組みは十分に機能せず、以後の政策転換の伏線が形成された。

また、労使関係の安定 (終身雇用・年功賃金) も維持されていたが、その持続可能性は徐々に揺らぎ始めていた。

(2) 1980 年代 (新自由主義転換と消費税導入)

1980年代は、日本において新自由主義的政策転換が本格化した時期である。国際競争の激化、とりわけ円高進行(プラザ合意以降)を背景に、企業の収益確保が政策課題として前面化した。

その結果、法人税減税の圧力が強まり、その財源として1989年に消費税が導入された。この制度導入は単なる税制改革ではなく、分配構造の転換を意味するものであった。

同時に、金融自由化や規制緩和が進展し、資本の活動領域は拡大した。表面的にはバブル景気により経済は活況を呈したが、その内実は過剰流動性と資産価格上昇に依存した不安定なものであった。

すなわち、この時期に現代的な「財政＋金融＋税制」の枠組みの原型が形成されたと評価できる。

(3) 1990年代(バブル崩壊と長期停滞の定着)

1990年代初頭のバブル崩壊は、日本資本主義の構造的危機を決定的に露呈させた。不良債権問題の拡大とデフレの進行により、民間投資は大幅に停滞した。国家はこれに対し、大規模な財政出動と金融機関救済を繰り返したが、景気回復は持続しなかった。

この時期の特徴は、財政支出が必要創出ではなく、主として金融システムの安定と企業救済に向けられた点にある。

また1997年の消費税増税は、景気後退をさらに深刻化させたと評価されている。さらに、雇用の不安定化が進み、非正規雇用の拡大が始まった。これにより、賃金を基盤とする需要構造は大きく変質し、「失われた10年」から「失われた30年」への道筋が形成された。

(4) 2000年代(新自由主義の深化と内需の弱体化)

2000年代に入ると、新自由主義的政策はさらに深化し、労働市場の柔軟化が本格的に進められた。派遣労働の拡大や非正規雇用の一般化により、企業は人件費の削減に成功し、企業収益は回復した。しかしその一方で、家計所得は伸び悩み、内需は長期的に低迷した。

この時期には、株主価値の最大化が企業行動の中心となり、自社株買いや配当の増加が顕著となった。さらに、金融化が進展し、企業の利潤源泉は生産活動から資産運用へとシフトした。したがって、利潤回復は達成されたものの、それは経済全体の成長を伴うものではなく、分配構造の歪みを拡大させる形で実現された。

(5) 2010年代(財政金融一体化と国家依存の常態化)

2010年代、とりわけアベノミクス期においては、財政政策と金融政策の一体化が極限まで進展した。大規模な量的緩和と財政出動が同時に実施され、資産価格の維持と企業収益の下支えが図られた。しかし、実体経済における投資や賃金の上昇は限定的であった。

2014年および2019年の消費税増税は、家計の購買力をさらに抑制し、内需回復を阻害した。

この時期の特徴は、国家が資本市場の安定を直接的に支える主体となったことであり、日本銀行によるETF購入などはその象徴である。結果として、国家依存は例外的措置ではなく、資本主義の通常状態として固定化された。

(6) 2020年代(危機管理国家と軍事財政の拡大)

2020年代においては、パンデミック対応や国際的緊張の高まりを背景に、財政支出はさらに拡大した。特に注目すべきは、防衛費の増大であり、これは従来の社会保障支出とは異なる性格を持つ。すなわち、軍事支出は特定産業への利潤供給として機能する一方、広範な家計需要には結びつきにくい。

また、巨額の国債発行と中央銀行の国債引受によって、財政と金融の一体化は一層深化した。この段階では、国家は単なる調整主体ではなく、資本主義の存続を直接支える「最後の担い手」として機能している。したがって、現代資本主義は「国家資本主義的様態」を強めていると評価できる。

5 なぜ財政膨張は効かなかったのか

ここに問題の核心がある。

(1) 利潤率は需要では回復しない

利潤率低下の原因は、資本構成の高度化にある。すなわち、不変資本の増大に対して可変資本が相対的に縮小することによって、剰余価値の源泉が圧迫される。この問題に対して、需要刺激策は直接的な解決手段とはならない。なぜなら、需要が拡大しても、それが利潤率の構造的条件を改善するわけではないからである。むしろ、利潤率が十分に確保されない限り、資本は投資を拡大しないため、需要政策の効果は限定される。この点は、ケインズ主義的政策との決定的な理論的相違点である。

(2) 財政効果の相殺

現代における財政支出は、その効果が税制によって相殺される構造を持つ。具体的には、消費税や社会保険料の増加が家計の可処分所得を削減し、政府支出による需要創出効果を打ち消す。このため、財政規模が拡大しても、総需要は持続的に増加しない。また、支出の多くが企業支援に向けられるため、所得の広範な波及が起こらない。この構造により、財政政策は乗数効果を失い、「支出しても需要が増えない」状況が生じる。

(3) 賃金抑制の固定化

新自由主義的政策の下で賃金抑制が制度化され、労働者の恒常所得は長期的に停滞した。この結果、消費は一時的に増加することはあっても、持続的に拡大することはない。さらに、将来不安の増大は貯蓄性向を高め、消費性向を低下させる。したがって、賃金抑制は単なる分配問題にとどまらず、需要構造そのものを弱体化させる要因となる。

(4) 民間投資の停滞

資本は利潤率が低い限り、新規投資に消極的である。需要が一時的に拡大しても、それが将来の利潤見通しを改善しない限り、投資は持続的に増加しない。このため、需要と投資の間に自己強化的な循環が形成されず、経済は低成長にとどまる。これは、従来の景気循環とは異なる長期停滞の特徴である。

(5) 金融化の進行

利潤率低下の下で、資本は実体経済から金融市場へと移動する。株式、不動産、債券などの資産市場において利潤を確保する動きが強まり、経済は「マネーゲーム化」する。この過程では、資産価格の上昇が利潤源泉となるため、実体需要の拡大は必ずしも必要とされない。その結果、実体経済は停滞する一方で、金融市場のみが膨張するという歪な構造が形成される。

(6) 支出構造の変化

現代財政の支出は、医療・介護・インフラ維持などの分野に集中している。これらは社会的に不可欠であるが、資本の利潤拡大には直接結びつかないため、成長の牽引力とはなりにくい。また、防衛支出の増大は特定産業への需要を生むが、広範な所得増加にはつながらない。このように、支出構造の変化は、財政の拡大にもかかわらず経済成長が実現しない要因となっている。

補論 過少消費説批判

問題を「消費不足」に還元する立場の誤りについて補足する。

消費不足は資本主義の下では常態であり、長期停滞や恐慌の直接原因ではない。消費財の需要が振るわなくても、生産財需要が拡大する場合は成長は可能だというだけでなく、むしろ危機の本質は利潤率の低下にあることを見る必要がある。

過少消費説は、資本主義の危機を消費不足に帰する理論であり、歴史的にはシスモンディやホブソンに代表される。この理論は一見直観的であるが、科学的な経済学の観点からは不十分である。

第一に、労働者の消費不足は資本主義において常態であり、それだけで恐慌の発生を説明することはできない。もし消費不足が直接の原因であるならば、経済は常に恐慌状態に陥るはずである。

第二に、資本主義における需要は消費財需要だけでなく、生産財需要を含みそれが重要な意義を持つ。したがって、消費が弱くても投資が拡大すれば成長は可能である。

第三に、資本主義の生産は利潤動機によって規定されており、利潤が確保できない場合にのみ危機が発生する。したがって、問題の核心は消費不足ではなく、利潤率の低下にある。

第四に、過少消費説はしばしば「消費拡大による解決」という政策的結論を導くが、これは資本主義の構造的矛盾を覆い隠す結果となる。したがって、理論的にも政策的・実践的にも限界を持つ。

6 総合累進課税という対抗軸

消費税に代わる財源として、総合累進課税が提起される。

例えば、浦野広明氏（立正大学法制研究所特別研究員）らのチームは、戦後の総合累進課税に立ち返った税制再設計により、最大 58 兆円の追加税収が可能とする具体的な試算を示している。●総合累進課税制度で 58 兆円の新たな税収が可能

| 増収項目 | 内容 | 税収増(兆円) |
|----------|-----------------------|-----------|
| 所得税(申告分) | 1976 年当時の累進税率を適用 | 約 13.2 兆円 |
| 所得税(源泉分) | 消費税導入前の 30%税率を適用 | 約 12.5 兆円 |
| 相続税 | 1988 年の最高税率(70%)を復活 | 約 3.9 兆円 |
| 法人税 | 超過累進税率(5 段階・最大 45%)導入 | 約 26.0 兆円 |
| 住民税等 | 比例税率から超過累進制へ移行 | 約 1.0 兆円 |

合計:約 58.1兆円

総合累進課税は、単なる税制改革ではなく、資本主義の分配構造そのものを問い直す制度提案である。その理論的根拠は、「負担能力に応じた課税」という古典的原則にある。この原則は、スミスやリカード、さらにはマルクスに至るまで共有されてきたものであり、資本主義社会における最も基本的な税制理念である。

現代日本の税制は、この原則から大きく逸脱している。消費税や社会保険料に依存する構造は、所得の低い層ほど負担が重くなる逆進性を持つだけでなく、全く無収入の者からも盗るという点では、もはや税制の何も値せず、分配の歪みを拡大させるものだ。これに対し、総合累進課税は、所得税・法人税・資産課税を統合的に再設計し、高所得層および資本に対する課税を強化するものである。

提示されている試算では、累進税率の強化により最大 58 兆円規模の財源確保が可能とされる。これは単に財政的に有効であるだけでなく、分配構造の是正を通じて社会的再生産の条件を改善する効果を持つ。

さらに重要なのは、この制度が持つ政治的意味である。すなわち、税負担の公平性の回復、労働と資本の関係の再調整、国家財政の民主的統制の強化である。

したがって、総合累進課税は単なる代替財源ではなく、現代資本主義における逆再分配構造に対抗するための核心的制度であると位置付けられる。

結論——国家は資本主義の矛盾を覆い隠す装置である

第 4 回学習会の結論は以下のように要約できる。

1. 利潤率低下が出発点
2. 搾取強化では限界
3. 国家が資本を支える
4. 消費税がその財源
5. 内需が弱体化
6. 財政拡張は景気を回復させない

したがって、消費税とは

資本主義の行き詰まりを支える装置であり、同時にその行き詰まりを加速させる装置

である。

次章への接続

この構造の帰結として、資本はさらに金融領域へと移動する。次章では、この「金融化」の必然性と限界を検討する。